

令和3年度葛飾区農業委員会活動計画

葛飾区農業委員会は農業委員会等に関する法律（以下「法」という。）第1条の定める目的を達成するため、法第6条に規定する所掌事務を遂行するとともに、当面の諸課題に対応するため、令和3年度葛飾区農業委員会活動計画を次のとおり定める。

1 基本方針

葛飾区における農業・農地は、新鮮で安全・安心な食料と暮らしに潤いを与える緑を提供するとともに、防災や教育、環境など様々な面で区民生活に深く関わり、住みよい街づくりと地域の活性化へ大きく貢献しているところである。

そうした中、平成27年度に都市農業振興基本法が施行され、平成28年度には都市農業振興基本計画が策定された。さらに、それらを具体化する施策として、平成30年度には特定生産緑地制度や都市農地貸借円滑化法等が施行された。

「宅地化すべきもの」から「あるべきもの」として位置付けられた都市農業・農地を保全し、また、多面的な機能を十分に発揮していくためには、一層の都市農業の確立・振興及び地域住民の農業に対する理解と協力が必要不可欠である。

こうした情勢を受け、葛飾区農業委員会は、都市農業振興基本計画及び葛飾区基本計画に基づき、区の基本目標である「快適な生活を支える魅力あるまち一街づくりと産業一」を実現するため、次のように令和3年度活動計画を策定し、積極的且つ効果的な活動を展開していくこととする。

2 重点活動

(1) 農地の新たな制度の周知を進める活動

「特定生産緑地制度を知らないという生産緑地所有者をひとりもつぐらなない」ことはもとより、生産緑地の保全・利活用につながる都市農地貸借円滑化法等をはじめとした都市農地制度を、より一層周知していく必要があることから、改正生産緑地法等説明会・個別相談会の開催を定期的実施し、情報活動の推進に積極的に取り組む。

(2) 特定生産緑地への指定申請に向けた活動

令和2年4月より受付を開始している特定生産緑地への指定申請の手続きを円滑に実施していくために、対象営農者への情報提供と周知活動を行う。また、平成4年に指定された生産緑地については、令和3年度に特定生産緑地への指定申請書提出期限を迎えるため、対象営農者への周知活動等を徹底する。

(3) **農地利用状況調査の効果的な実施**

地域の農地の状況を定期的に把握し、管理不十分な農地についてはその要因を確認し、より一層の農地保全と管理不十分な農地の改善を実施していく。

(4) **農地の利活用を進める活動**

農業経営意向のある農業者が所有する宅地化農地について、生産緑地への指定をより一層進めていく。

(5) **情報活動の推進**

ア **都市農地の社会的貢献の浸透をはかる。**

防災協力農地の締結等を促進するとともに、都市農地が担う多面的機能を広く周知する活動に取り組む。

イ **意見交換会の開催**

農業、農地の諸制度および情勢などを的確に伝え、農業者の意見を集約するため、意見交換会を開催する。

ウ **啓発活動の推進**

農業者に広く情報提供をし、地域住民に農業の啓発活動を実施する。

(ア) 農業委員会だよりを発行し、農業委員会の活動や地域農業を広く伝える。

(イ) 農業情勢や農地制度を的確に把握するため、全国農業新聞と全国農業図書の普及と活用を進める。

(ウ) 広報やホームページ等を活用し、地域農業や農業委員会に関する情報を提供する。

エ **農業者年金の加入推進**

農業者年金制度の加入推進に向け、農業者年金に関する情報提供に努める。

(6) **農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出**

農業委員会等に関する法律第 38 条の規定に係る役割の重要性を鑑み、農業者の意見を集約し、関係行政機関に対し意見の提出等を行う。

(7) **農業後継者等新たな担い手への支援活動**

都市農地貸借円滑化法の施行により、市街化区域においても、認定新規就農者制度の活用が可能となったため、今後は農業後継者や新規就農者については認定新規就農者制度等の周知と活用を進める。

3 活動項目

(1) 農業委員会活動の積極的推進

ア 活動計画の公表

年間活動計画を公表するとともに、随時、推進状況の点検を行う。

イ 会議の開催

法第6条に規定する所掌事務を円滑に処理するため、毎月定例総会を開催する。

ウ 相談活動の推進

日常の相談活動を積極的に推進するとともに、その活動内容を「活動記録カード」に記録する。また、その記録を活用して地域農業の課題についての共通認識を深め、問題の解決方法を検討する。

エ 研修会等への積極的な参加

農業委員としての資質向上を図り、地域の農業経営者の期待に応えるため、各種研修会・研究会等へ積極的に参加し、地域の農業経営者を指導啓発していく。

(2) 農地の保全と利用促進

ア 利用実態の把握と指導

生産緑地や相続税納税猶予制度適用農地について、その利用実態の常時把握に努め、適正な管理を行うよう指導するとともに、宅地化農地についても、無断転用の防止に努める。

イ 農地管理・流動化推進月間への取組

農地管理・流動化推進月間を9月に設定し、農地パトロールによる現地調査を実施し、農地管理の適正化に取り組む。

ウ 生産緑地の追加指定の推進

地域の農業経営者の意向を反映した生産緑地の追加指定を推進する。

(3) 企業的農業経営と多様な担い手の育成・支援

ア 認定農業者の育成・支援

認定農業者制度を推進し、意欲ある農業者の育成と農業経営改善計画の実現に向け、幅広い支援を行う。

イ 企業的農業経営者の顕彰

創意工夫と努力によって、企業的経営を確立し、地域において農業経営者の指導的役割を担っている者・集団を、関係機関の顕彰事業に推薦する。

ウ 農業後継者の顕彰

地域の新たな担い手となり得る農業経営を行っている農業後継者を、関係機関の顕彰事業に推薦する。

エ 研修会等への積極的参加の推進

関係機関で開催される農業経営に関する講習会や研修会への積極的な参加を呼びかける。

オ 農業体験農園開設等の支援

新たな農業経営手法としての農業体験の開設および経営の安定に向けた支援を行う。

カ 農業応援サポーターの養成

区内農業者の農作業を支援する農業応援サポーターを養成し、紹介することにより、高齢等のために労働力が不足している農業者を支援する。

(4) 地域農業の確立

ア 「葛飾区地域産業活性化プラン」実現への協力・支援

「葛飾区地域産業活性化プラン」に掲げた具体的施策や取り組みに対して、積極的に協力・支援を行い、地域農業の確立を図る。

イ 各種団体との連携

各種団体と連携し、地域農業を振興するための活動に取り組む。

ウ 農業功労者の表彰

地域農業の振興に貢献してきた農業経営者を関係機関の表彰事業に推薦する。

(5) 農業のある地域づくりの推進

ア 地域住民との交流活動の推進

産業フェア等の事業に積極的に参加することにより、地域住民との交流活動の推進を図り、農業の多面的役割や魅力を広く伝える。

イ ふれあい農業への協力・支援

ふれあいレクリエーション農園や農業オリエンテーリング事業などへの協力・支援を行う。

ウ 他分野との連携

教育や防災、環境等の農業・農地との関わりの大きな分野との連携を深めながら、農業・農地の多面的機能についての啓発に努め、農業のある地域づくりを推進する。